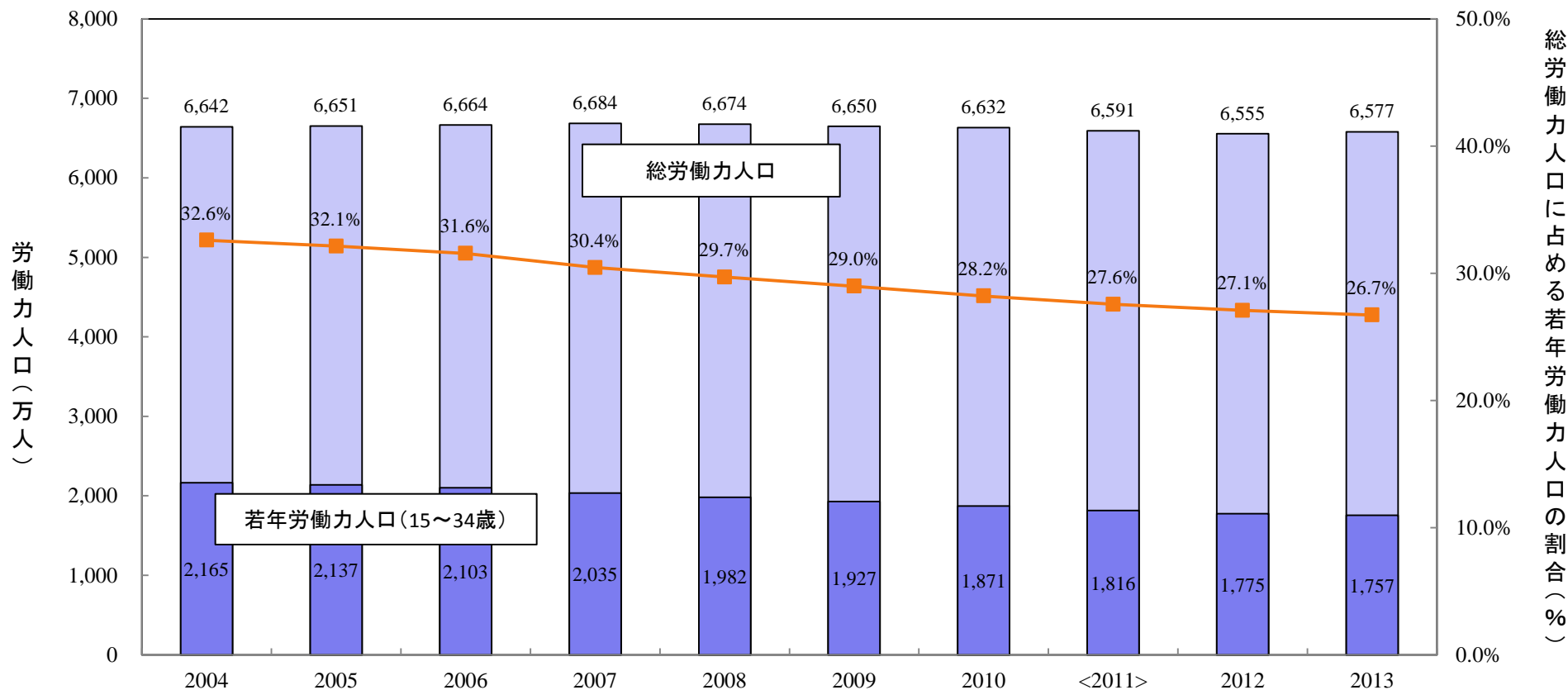


若年者雇用を取り巻く現状

若年労働力人口の推移

○ 若年労働力人口(15～34歳)は、2013年で1,757万人。2008年には2,000万人を下回るとともに、総労働力人口に占める割合も30%を下回り、減少が続く。



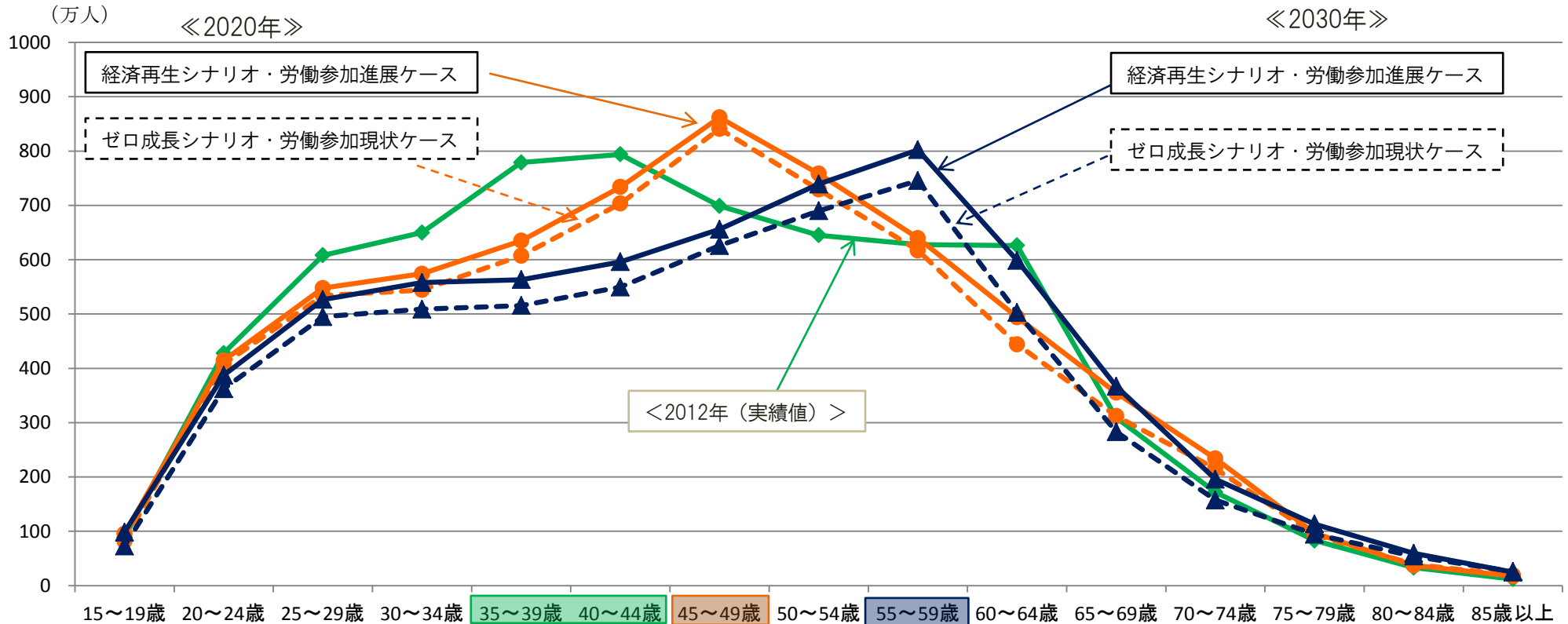
(資料出所) 総務省「労働力調査」(基本集計)

(注1) 労働力人口は年平均

(注2) 2011年のデータは、東日本大震災の影響により調査実施が一部地域において一時困難となったため、補完的に推計した値である。

年齢別労働力人口の推計

- 労働力需給推計によると、労働力人口のピークとなる年齢層は2012年の30代後半～40代前半、2020年の40代後半、2030年の50代後半へと高齢化。
- 15～34歳の労働力人口は減少が続き、2030年にはピーク時(1968年)の61%(1439万人(労働参加が現状のケース))になる見込み。



《参考》15～34歳の労働力人口
(単位:万人)

年	1990	2000	2012	2020	2030
●実績	2,059	2,269	1,775	-	-
●推計(ゼロ成長シナリオ・労働参加現状ケース)	-	-	-	1,568	1,439
●推計(経済再生シナリオ・労働参加進展ケース)	-	-	-	1,632	1,570

(資料出所) 実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

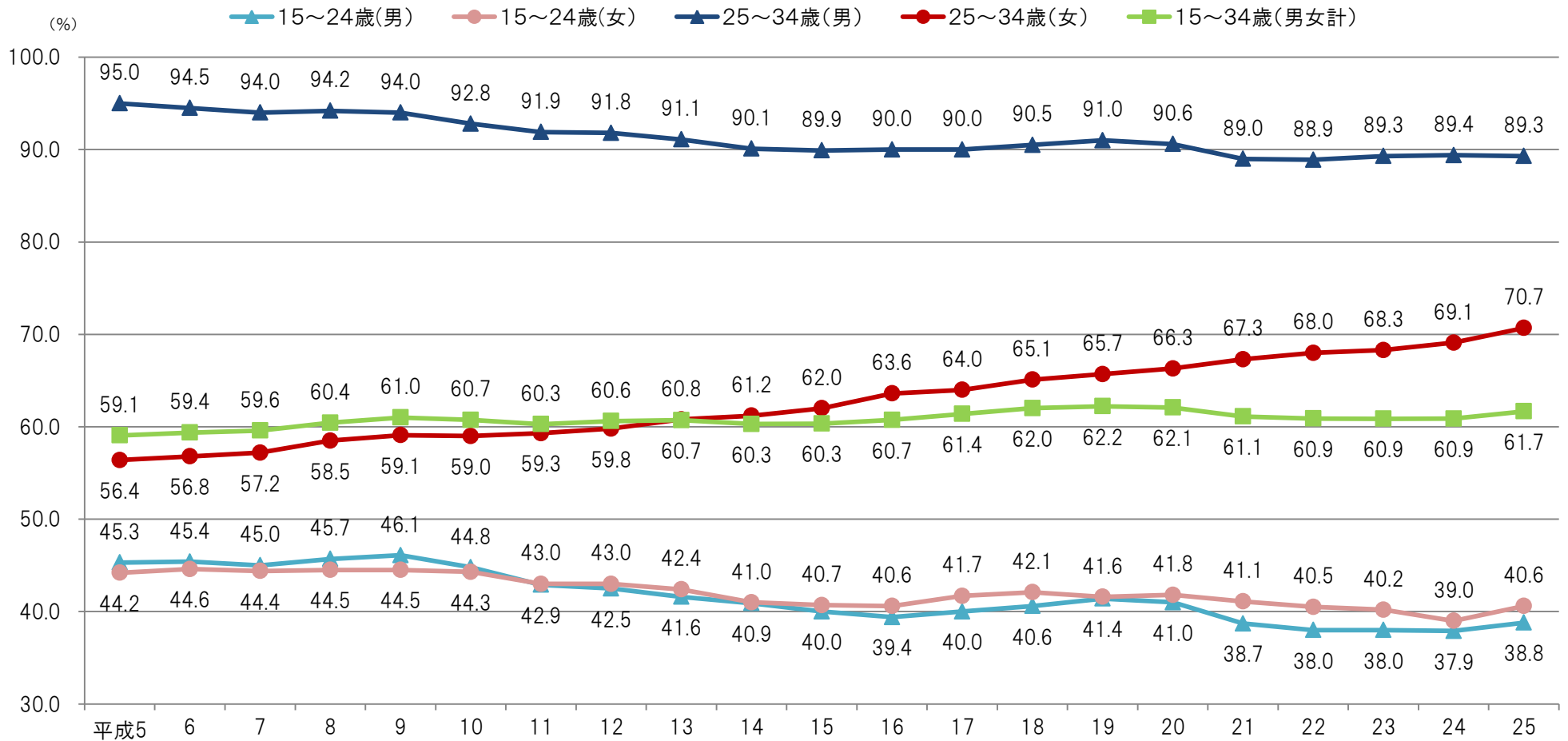
(注1) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの

(注2) 経済再生シナリオ・労働参加進展ケース: 「日本再興戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース

(注3) ゼロ成長シナリオ・労働参加現状ケース: 復興需要を見込んで2015年まで経済再生シナリオの半分程度の成長率を想定するが、2016年以降、経済成長率・物価変化率がゼロ、かつ労働市場への参加が進まないケース(2012年性・年齢階級別の労働力率固定ケース)

就業率の推移(年齢別)

- 15～34歳(男女計)の就業率は微増。
- 男女別に就業率を見ると、女性の25～34歳で大きく増加しているのに対し、男性の15～34歳では減少している。



(資料出所)総務省「労働力調査」

(注)就業率とは、15歳以上の人口に占める「就業者」(従業者と休業者を合わせたもの)の割合のこと。

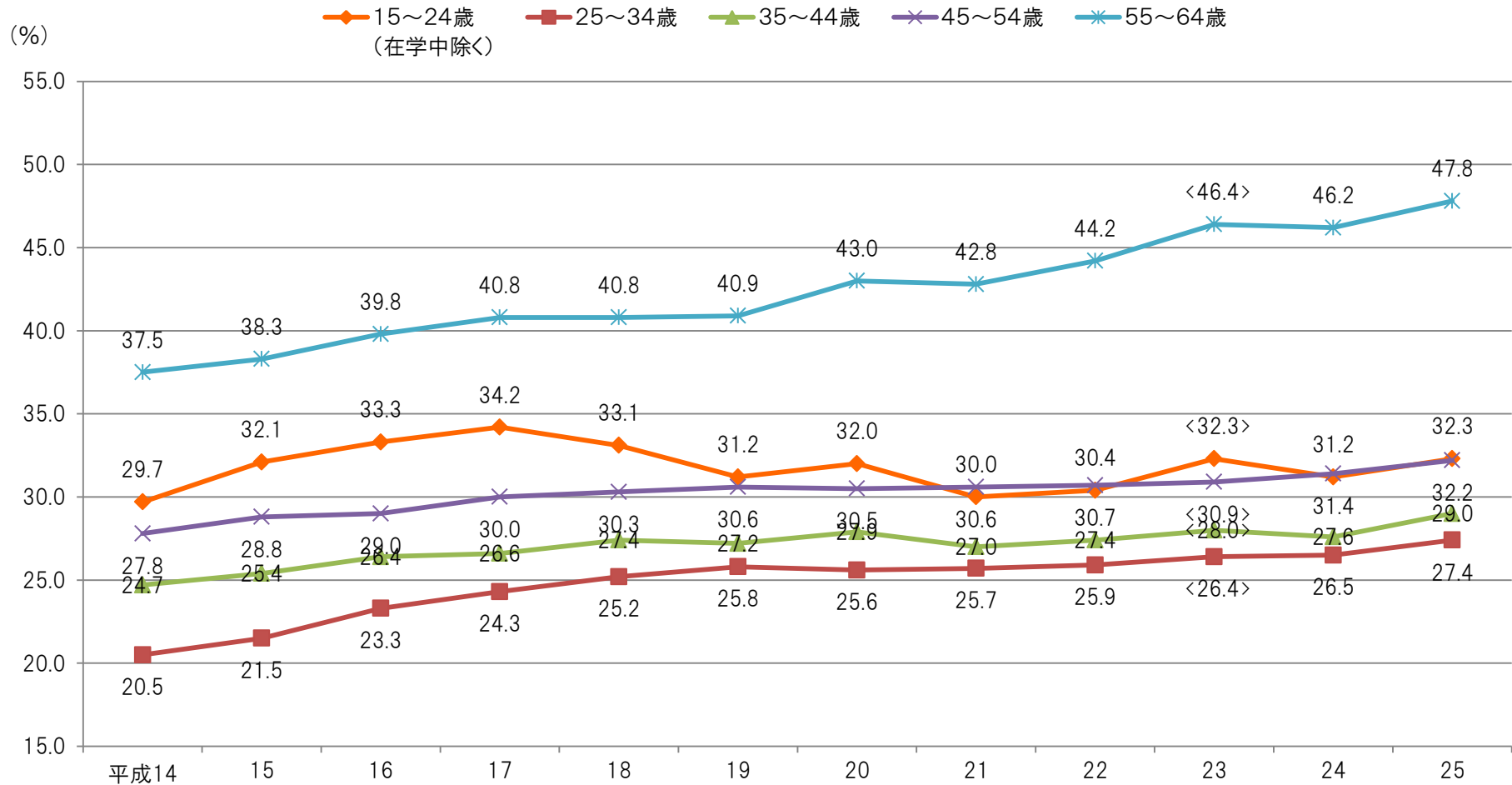
「従業者」…調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者

「休業者」…仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、

1. 雇用者で、給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者
2. 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者

非正規雇用労働者の割合の推移(年齢別)

- 非正規雇用労働者の割合は、若年層では15～24歳層は横ばいだが、キャリア形成期の25～34歳層では増加傾向。
- 高年層の55～64歳層でも増加傾向が強い。



(資料出所)総務省「労働力調査」

(注)非正規雇用労働者とは、「正規の職員・従業員」以外の者(「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」)をまとめて表章している。非正規雇用労働者の割合とは、「役員を除く雇用者」に占める非正規雇用労働者の割合のこと。(在学中を除く)

非正規雇用労働者の動向などについて

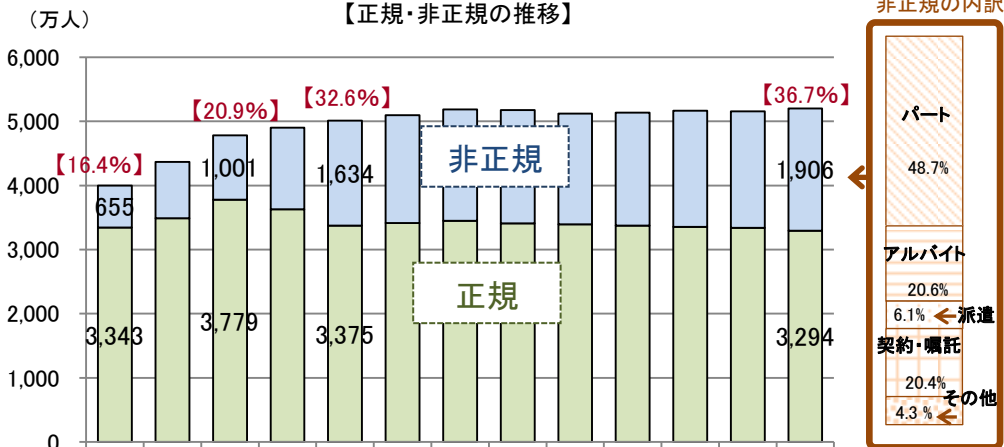
動向

- 非正規雇用は、95年から05年までの間に増加し、以降現在まで緩やかに増加（役員を除く雇用者全体の36.7%）。
なお、直近（14年7月現在）では、1,939万人（37.0%）。
- また、正社員として働ける機会がなく非正規で働いている者（不本意非正規）の割合は、非正規雇用労働者全体の18.4%となっている。

課題

- 非正規雇用には、雇用が不安定、賃金が低い、能力開発機会が乏しい等の課題。

【正規・非正規の推移】



85年 90年 95年 00年 05年 06年 07年 08年 09年 10年 11年 12年 13年
 (資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)
 2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)長期時系列データ

【一般労働者と短時間労働者の平均賃金(平成25年・時給ベース)】

一般労働者		短時間労働者	
正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外
1,919円(▲0.1%)	1,213円(1.3%)	1,371円(2.4%)	1,018円(0.3%)

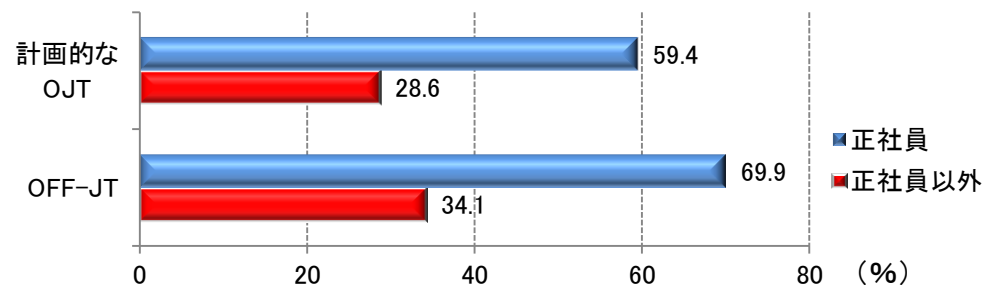
(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成25年)
 (注) 一般労働者の平均賃金は、所定内給与額を所定内実労働時間数で除した値。
 ()内は、平成24年からの増減率。

【不本意非正規の状況(平成26年4～6月期平均)〔年齢別・雇用形態別〕】

全体	人数(万人)	割合(%)	全体	人数(万人)	割合(%)
全体	327	18.4	全体	327	18.4
15～24歳	29	14.3	パート	103	11.6
25～34歳	75	26.9	アルバイト	68	18.6
35～44歳	71	19.2	派遣社員	40	38.8
45～54歳	64	18.5	契約社員	90	35.0
55～64歳	66	17.4	嘱託	17	17.0
65歳以上	21	10.3	その他	8	12.1

(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成26年4～6月期平均)
 (注) 割合は、非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態について主な理由に関する質問に対して、回答した者の数を分母として算出している。

【教育訓練の実施状況】

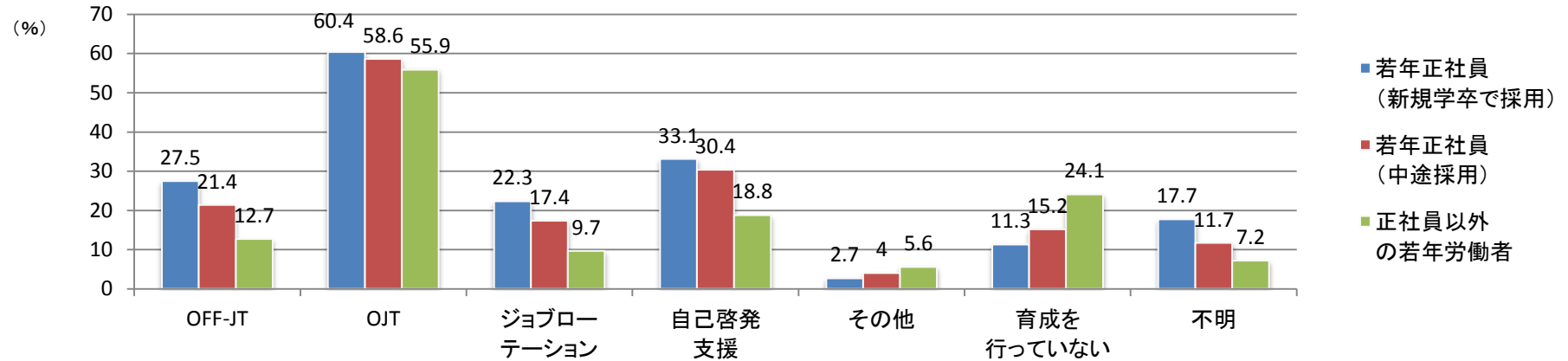


(資料出所) 厚生労働省「能力開発基本調査」(平成25年)

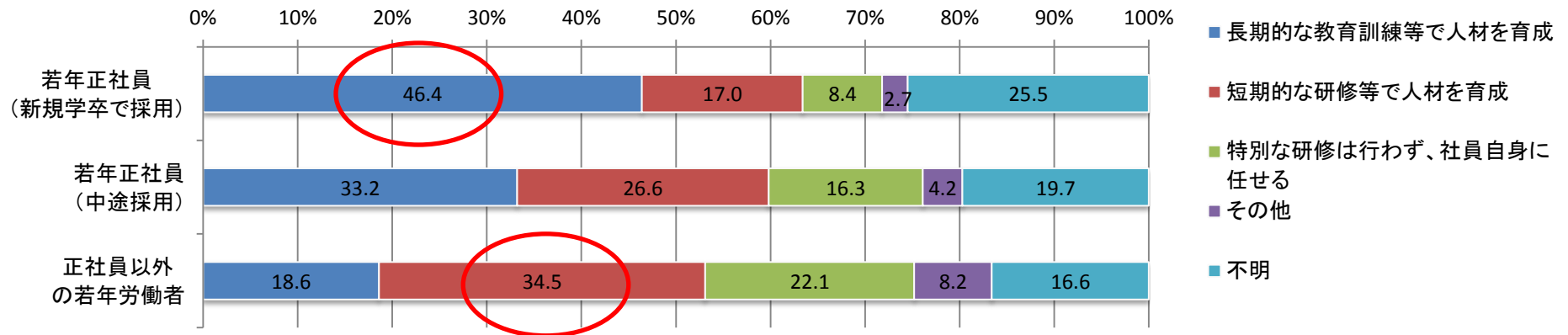
企業における若年労働者の育成状況

- 若年労働者の育成の実施率は、新規学卒採用の正社員に比べ、中途採用の正社員や正社員以外の者で低い傾向。
- 若年労働者の育成方針は、新規学卒採用の正社員では「長期的な教育訓練等」による事業所が半数近くにのぼるが、正社員以外の者では、「短期的な研修等」が最も多くなっている。

若年労働者の育成の実施状況（事業所数割合）



若年労働者の育成方針（事業所数割合）

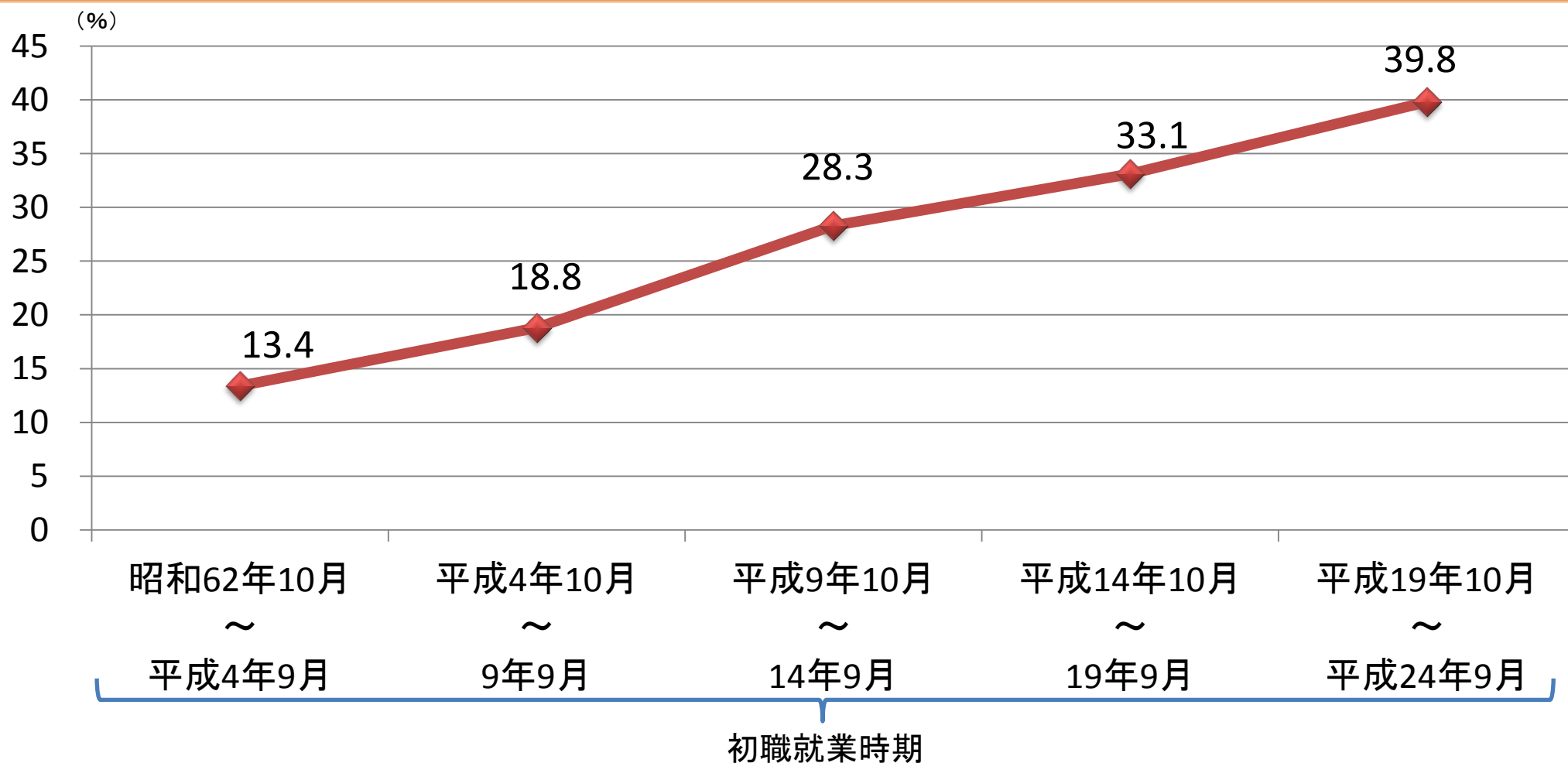


（資料出所）厚生労働省「平成21年若年者雇用実態調査（事業所調査）」（平成22年9月）

（注）「若年労働者」とは、15～34歳の労働者をいう。

「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合

○ 非正規の職員・従業員として初職に就いた者の割合は、「平成19年10月～平成24年9月」(39.8%)が「昭和62年10月～平成4年9月」(13.4%)と比較し、約26ポイント増加するなど、年々増加している。



(資料出所)総務省「就業構造基本調査」(平成24年)

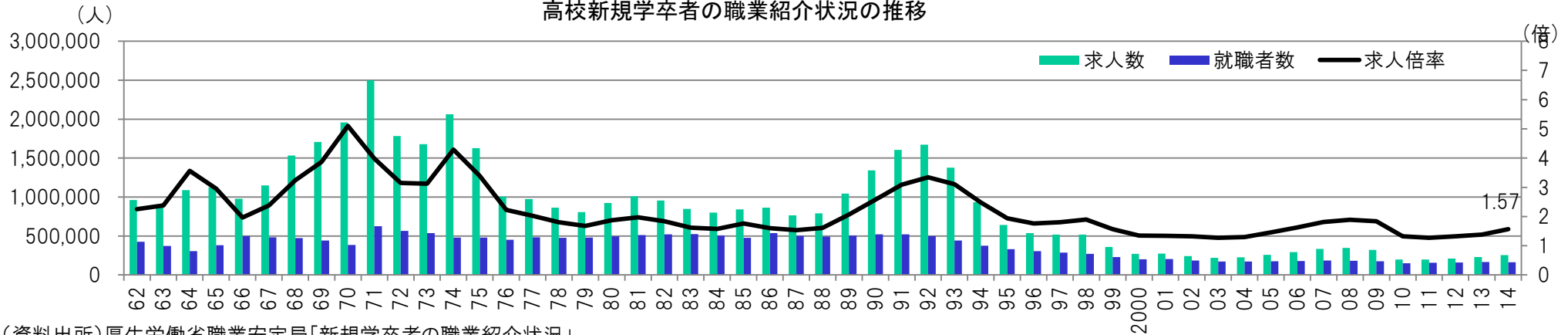
(注)初職就業時に「雇用者(役員を除く)だった者に占める非正規の職員・従業員」の割合

初職とは、最初に就いた仕事のことである。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事には含まれない。

新規学校等卒業者の求人倍率等の推移

○ 新規学校等卒業者の求人倍率をみると、バブル景気の頃には3倍前後あったものが、その後低下し、2000年代前半の景気の回復に伴う上昇と、2008年秋のリーマンショックの影響による低下を経て、2014年3月の高卒者に対する求人倍率は1.57倍、2015年3月の大学卒業予定者に対する求人倍率は1.61倍となっている。

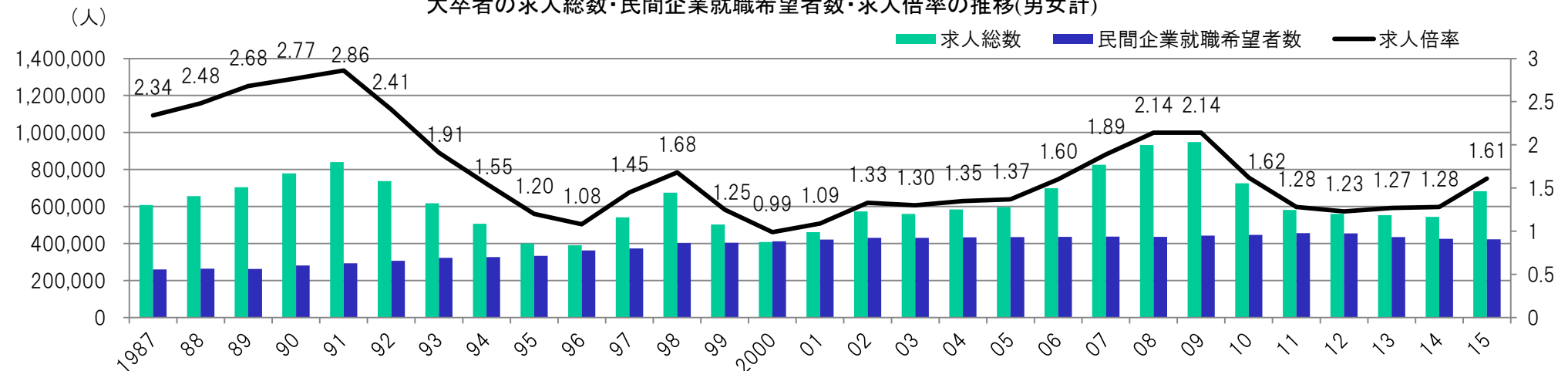
高校新規学卒者の職業紹介状況の推移



(資料出所) 厚生労働省職業安定局「新規学卒者の職業紹介状況」

(注) 「新規学卒者の職業紹介状況」については、各年6月末までにハローワーク及び学校で取り扱った求職者数に対する求人数の割合である。

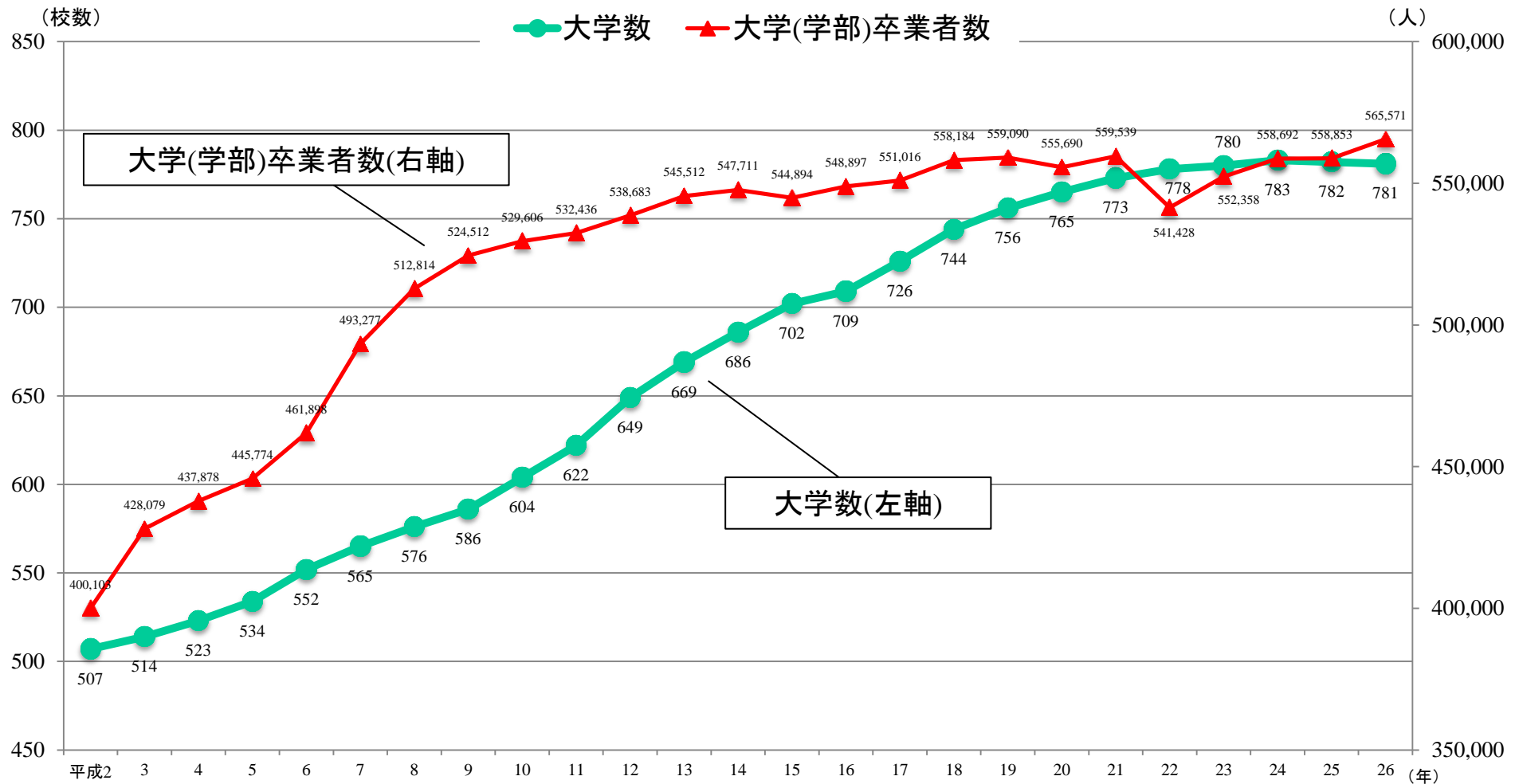
大卒者の求人総数・民間企業就職希望者数・求人倍率の推移(男女計)



(資料出所) (株)リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

大学数及び大学(学部)卒業生数の推移

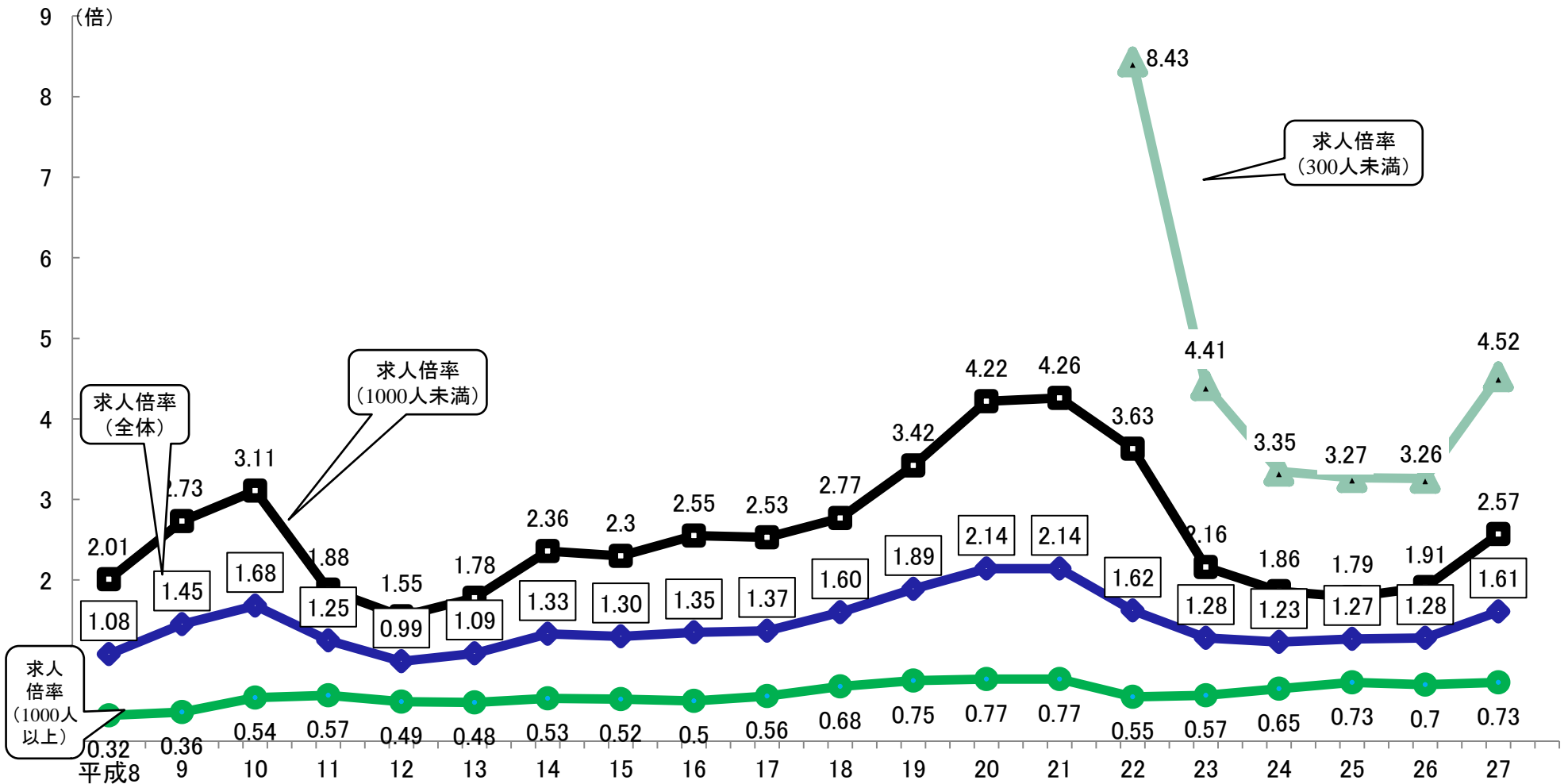
- 大学数は、平成26年度(781校)は平成6年度(552校)と比較すると、41.5%増加している。
- 大学(学部)卒業生数も、平成26年度(565,571人)は平成6年度(461,898人)と比較すると、22.4%増加している。



従業員規模別大卒求人倍率の推移

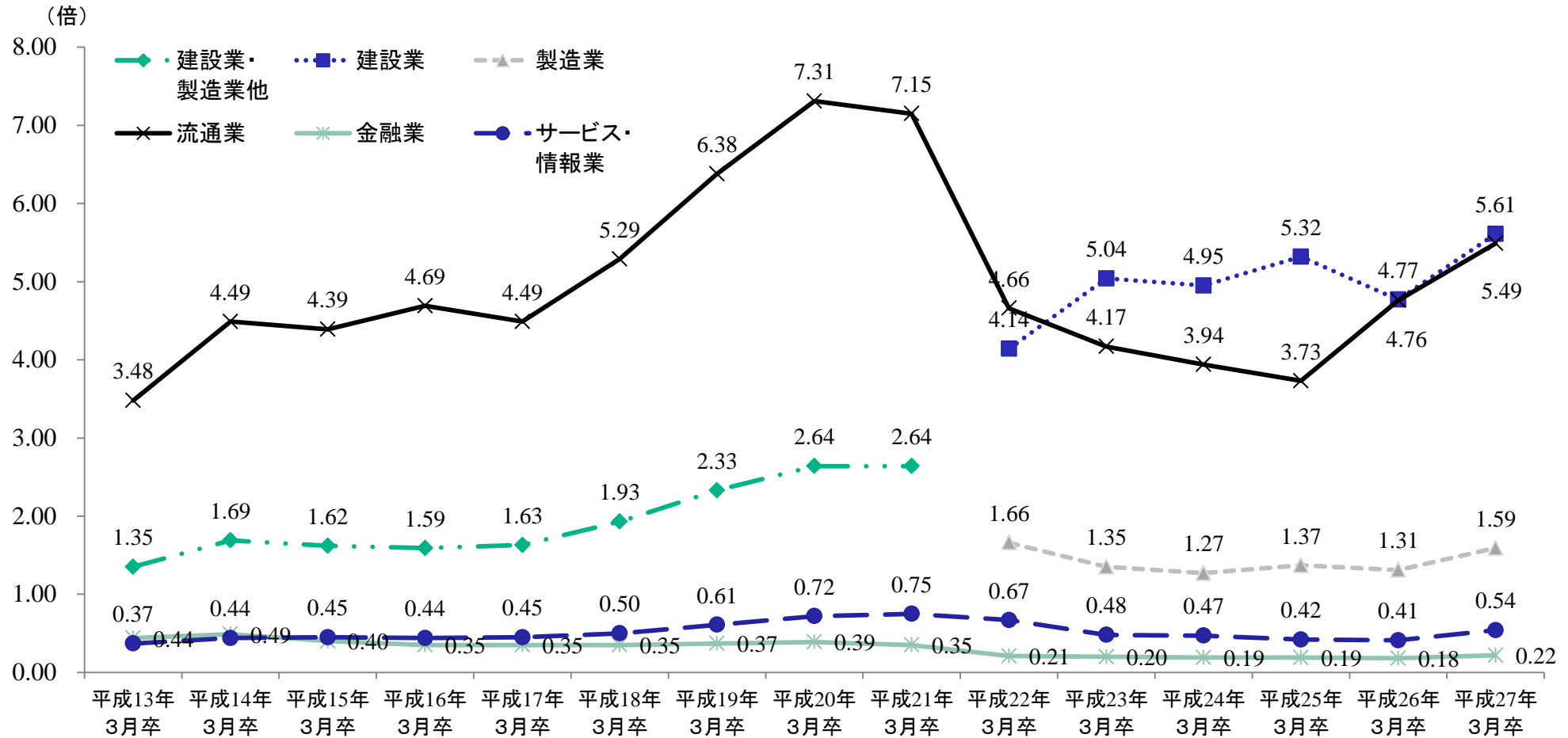
○ 中小企業については、大企業と比較して求人倍率が高い。

【平成27年3月卒の大卒求人倍率】…従業員1,000人以上の企業:0.73倍、1,000人未満の企業:2.57倍、300人未満の企業:4.52倍



業種別大卒求人倍率の推移

○ 平成27年3月卒の業種別大卒求人倍率は、建設業が5.61倍、流通業が5.49倍と高い倍率となっている一方で、金融業の求人倍率は0.22倍となっており、業種によって大きな差が見られる。



(資料出所) リクルートワークス研究所「第31回ワークス大卒求人倍率調査(平成27(2015年)卒)」※調査期間:平成26年2月12日~3月6日 (各年3月)

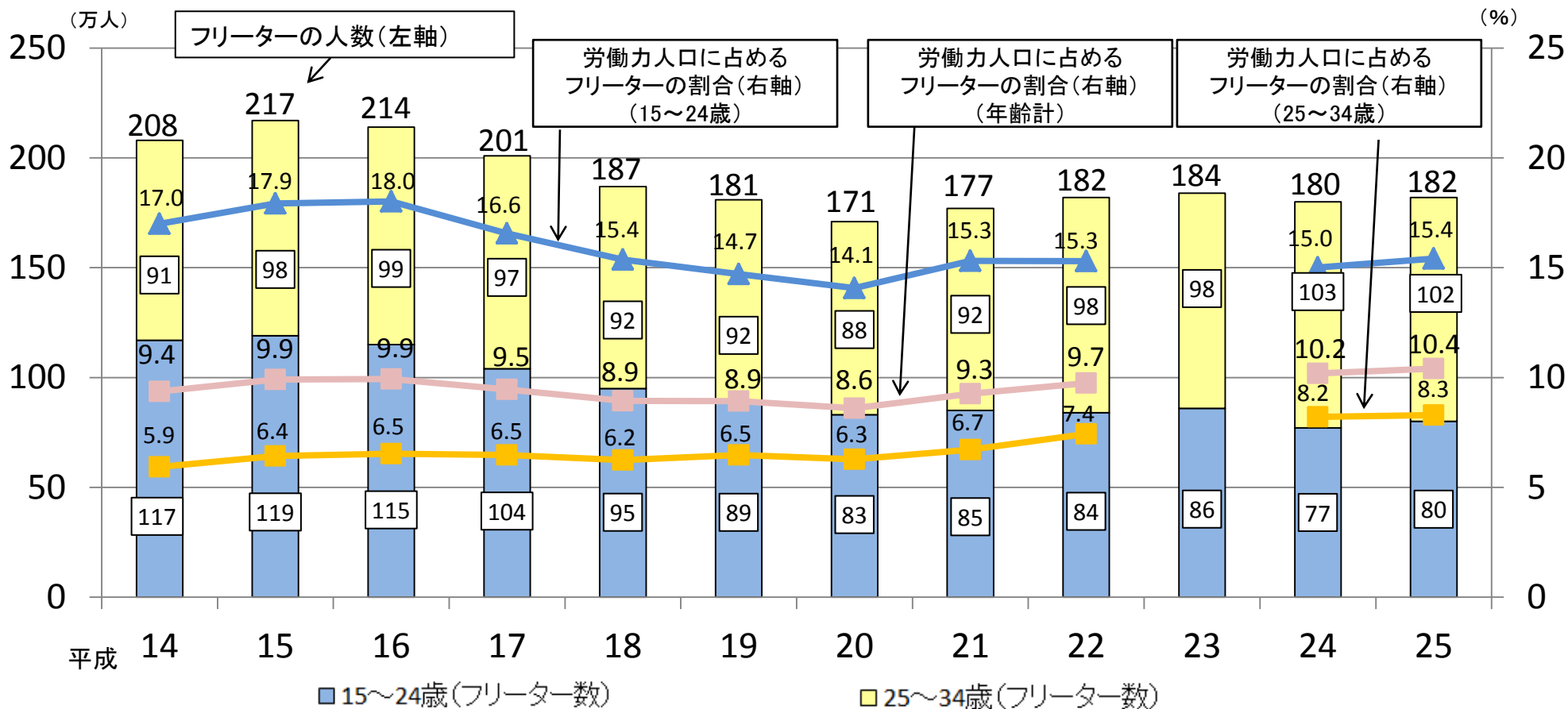
(注)業種区分の流通業、サービス・情報業の各内訳は以下の通り。

流通業: 商社、百貨店、スーパー、専門店

サービス・情報業: 通信、放送業、情報サービス・調査業、不動産、鉄道、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業、旅行業、海運・航空・その他の運輸業、電力・ガス・水道・エネルギー、飲食店、旅館、ホテル、レジャー、医療・福祉、教育・学習支援、広告代理業、その他のサービス業等

フリーター数の推移

- フリーター数は217万人(平成15年)をピークに5年連続で減少した後、平成21年以降180万人前後で推移。
- 労働力人口に占めるフリーターの割合は、15～24歳層は平成20年を底として緩やかに増加し、25～34歳層は引き続き増加傾向。



(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」

(注)1)フリーターの定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、以下の者の合計

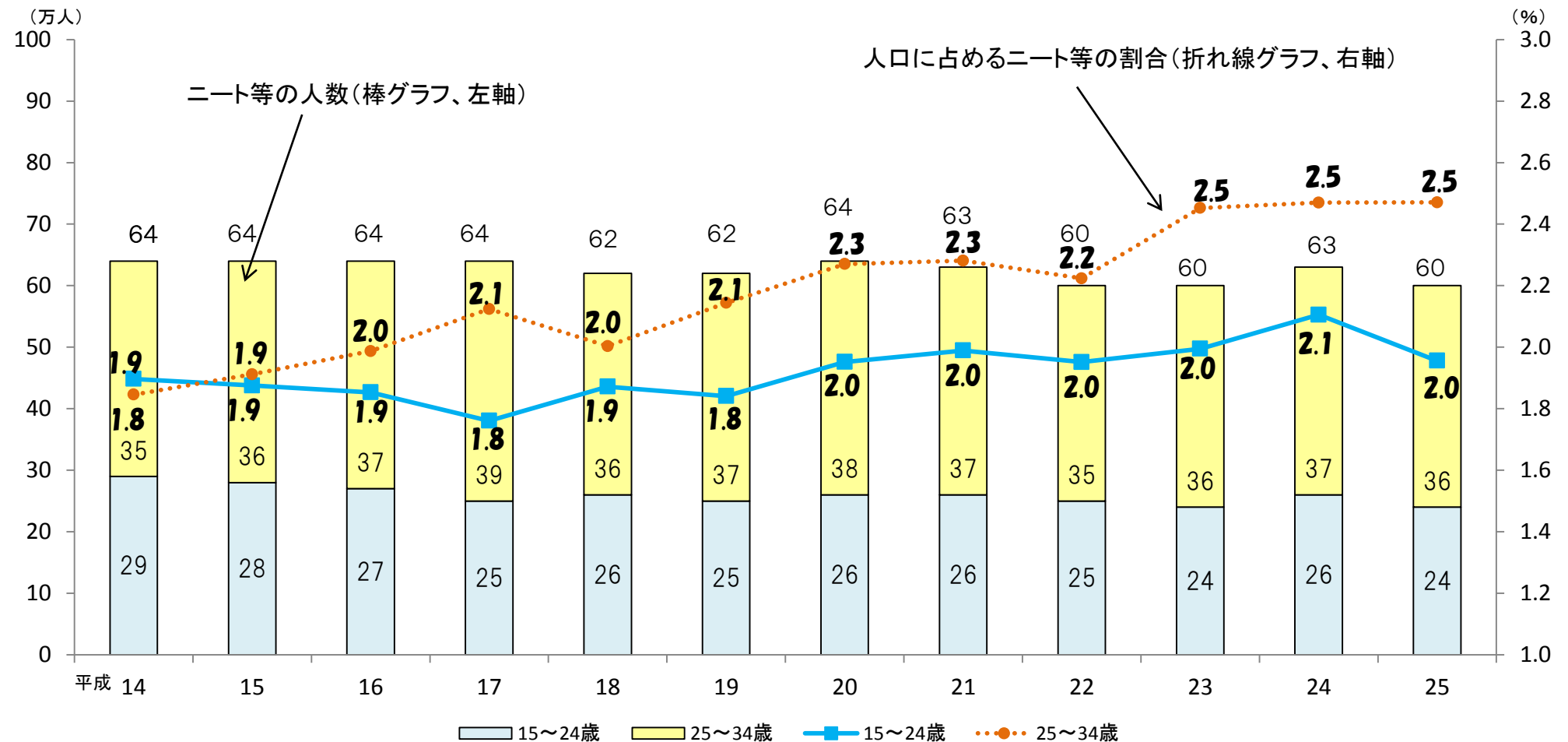
- ①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者。
- ②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
- ③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者。

2)割合は、当該年齢階級の労働力人口に占めるフリーターの割合。

3)平成23年の数値は、東日本大震災の影響のため、関係統計等を用いた補完推計値である。なお、年齢階級別の労働力人口が算出できていないため割合を算出できない。

ニート(若年無業者)の推移

- ニート数は平成25年に60万人となっており、人数は横ばいで推移。
- 人口に占めるニートの割合は、15～24歳層は横ばいだが、25～34歳層は増加傾向。



(資料出所)総務省「労働力調査(基本集計)」

(注1)ニート(若年無業者)の定義は、15～34歳の非労働力人口で、家事も通学もしていない者。

(注2)平成23年の数値は、東日本大震災の影響のため、岩手県、宮城県及び福島県を除いた数値である。

(注3)割合は、当該年齢階級の人口に占めるニート等の割合。

学校中退後の就業状況

- 高校・大学等を中途退学した直後の就業状況については、アルバイト・パートが6割前後となっており、正社員比率が著しく低い状況となっている。

離学時の就業状況(学歴別)

	正社員(公務含む)	アルバイト・パート	契約・派遣等	自営・家業	失業・無職	その他・無回答	合計	N
男女計 高卒	45.1	35.4	6.3	3.7	7.1	2.4	100.0	381
専門・短大・高専卒	61.5	18.8	11.2	1.0	5.9	1.5	100.0	590
大学・大学院卒	76.2	7.7	7.2	1.7	6.1	1.1	100.0	846
中卒・高校中退	7.8	55.6	3.3	5.6	27.8	0.0	100.0	90
高等教育中退	7.5	61.7	9.2	4.2	15.0	2.5	100.0	120
その他不明	35.5	22.6	6.5	0.0	6.5	29.0	100.0	31
男女計	58.6	21.5	8.1	2.1	7.7	1.9	100.0	2,058

(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構「大都市の若者の就業行動と意識の展開－「第3回若者のワークスタイル調査」から－」(2012年)

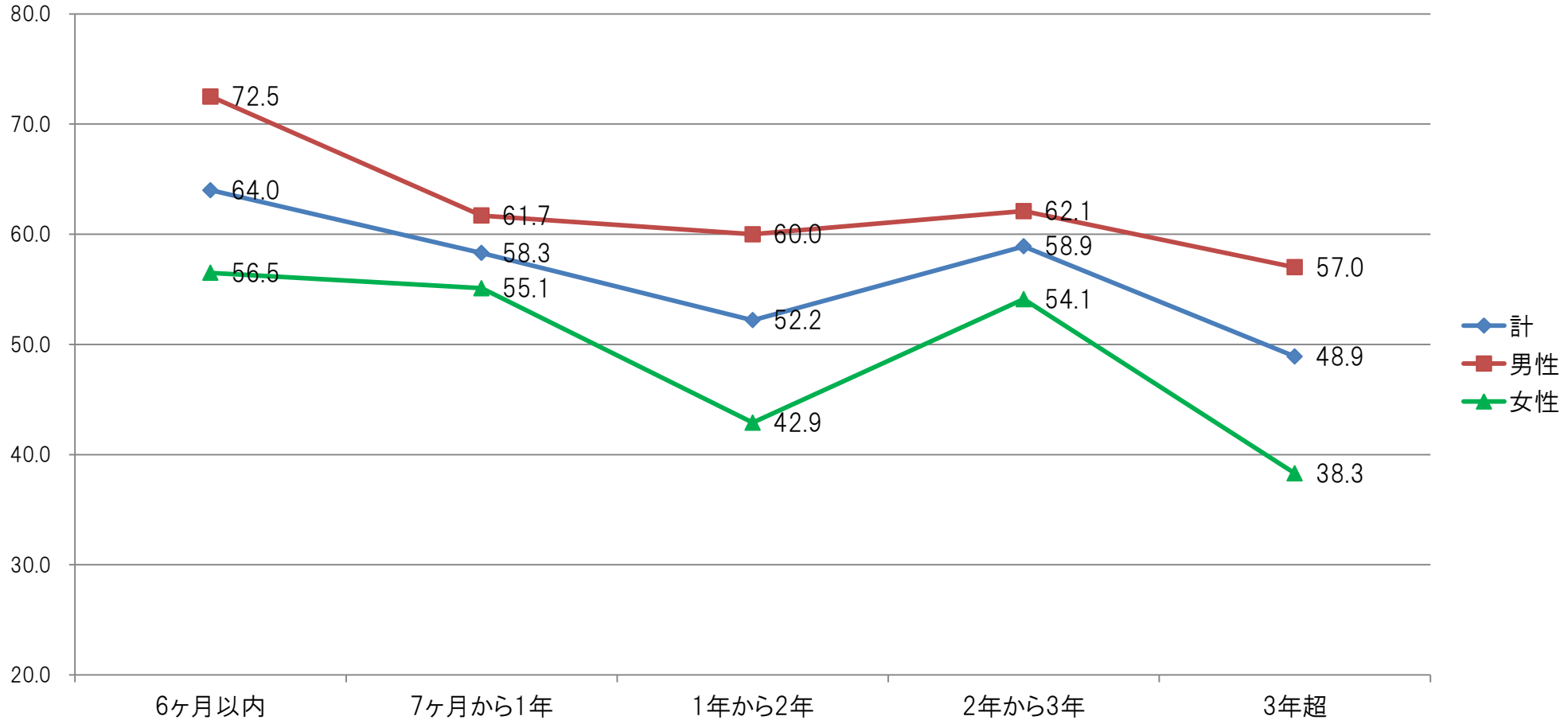
(注) 東京都の20～29歳を対象とし、正規課程の学生、専業主婦を除く。

《大学の中途退学者数の推計》

- 平成18年4月大学入学者における中途退学者については、文部科学省「学校基本調査」から約9万人と推計される。
 - ※ 平成18年4月大学入学者603,054人のうち、平成22年～25年の各3月卒業者の累計は512,819人となっており、その差を中途退学者と仮定すると90,235人となる。もっとも、平成26年度以降に卒業する者や他大学へ編入等する者も一定程度存在すると考えられることに留意する必要がある。
- 上記調査結果の比率で就業したと仮定すると、約6.4万人の大学中退者が中退直後にアルバイト・パート又は契約・派遣等の非正規として雇用されていると推計される。

フリーター期間別にみた正社員になれた者の割合(20~29歳)

- フリーター期間が半年以内の場合、男性では約7割、女性では約6割が正社員になっているが、フリーター期間が3年を越える場合、正社員になれた男性は約6割、女性では約4割となっている。
- フリーター期間が長くなるほど、正社員への転換が難しくなる傾向。



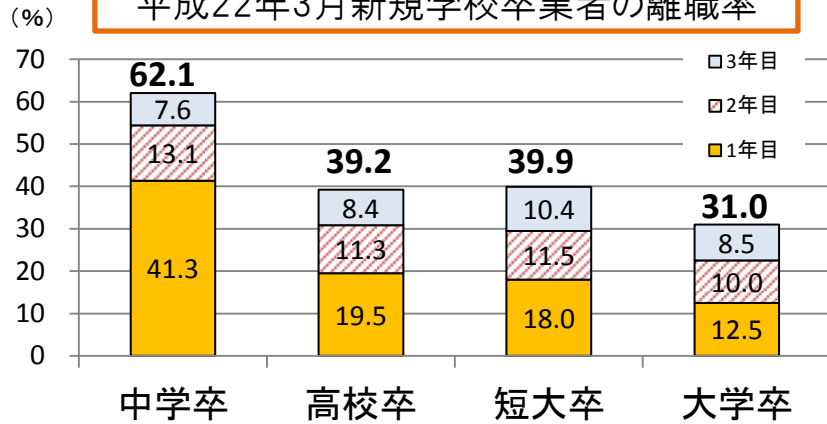
(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構「大都市の若者の就業行動と意識の展開ー「第3回若者のワークスタイル調査」からー」(2012年)

(注) 東京都の20~29歳を対象とし、正規課程の学生、専業主婦を除く。
正社員になれた者の割合とは、正社員になろうとした者に占める割合のこと。

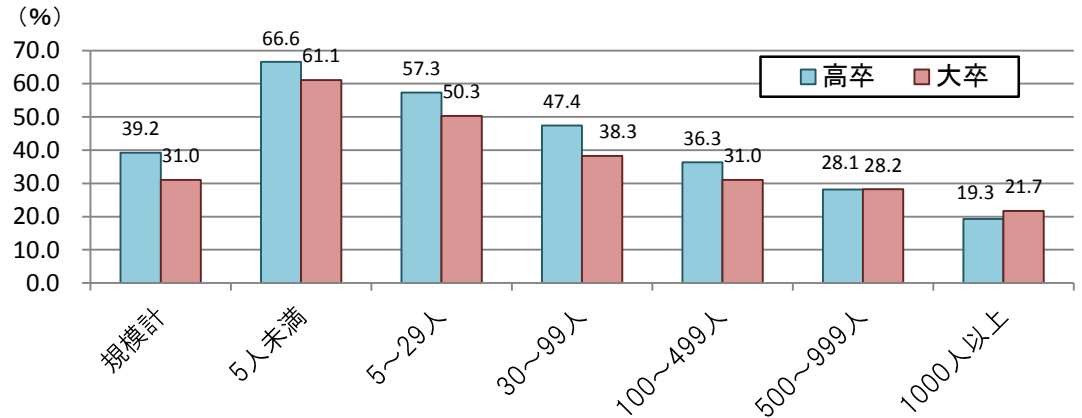
新規学校卒業者の離職状況(平成22年3月卒業者)

- 平成22年3月新規学卒者の離職率は、卒業後3年間で大学卒で約3割、高校卒で約4割となっている。
- 事業所規模が小さいほど離職率が高く、産業別では宿泊業、飲食サービス業等で高い傾向が見られた。

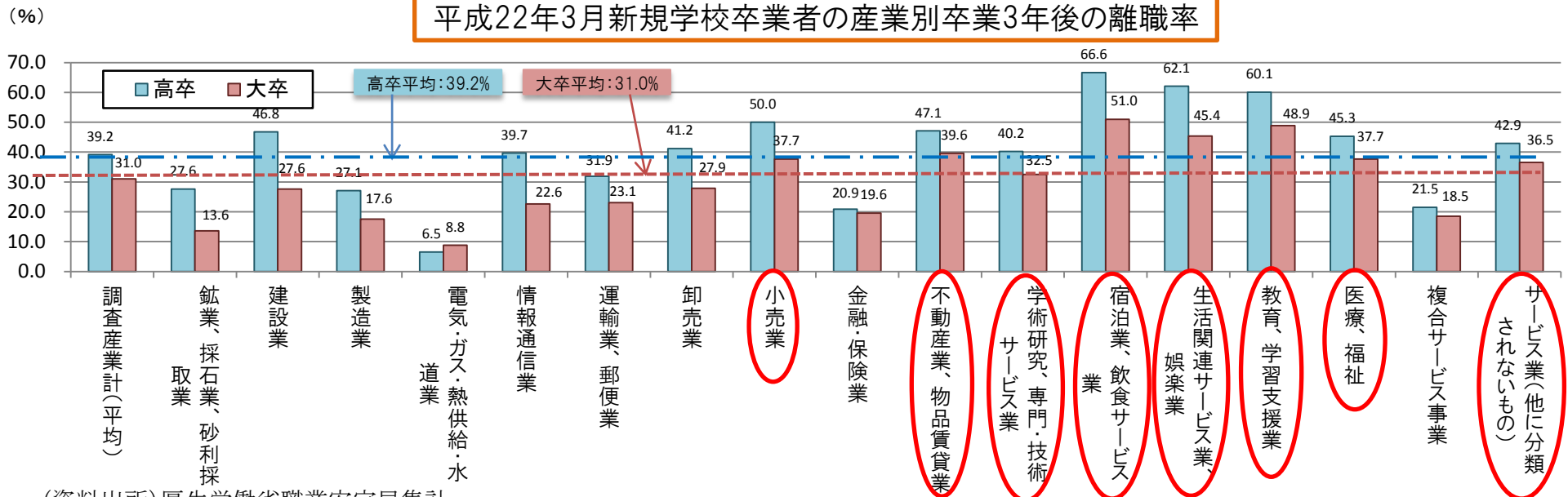
平成22年3月新規学校卒業者の離職率



平成22年3月新規学校卒業者の事業所規模別卒業3年後の離職率



平成22年3月新規学校卒業者の産業別卒業3年後の離職率

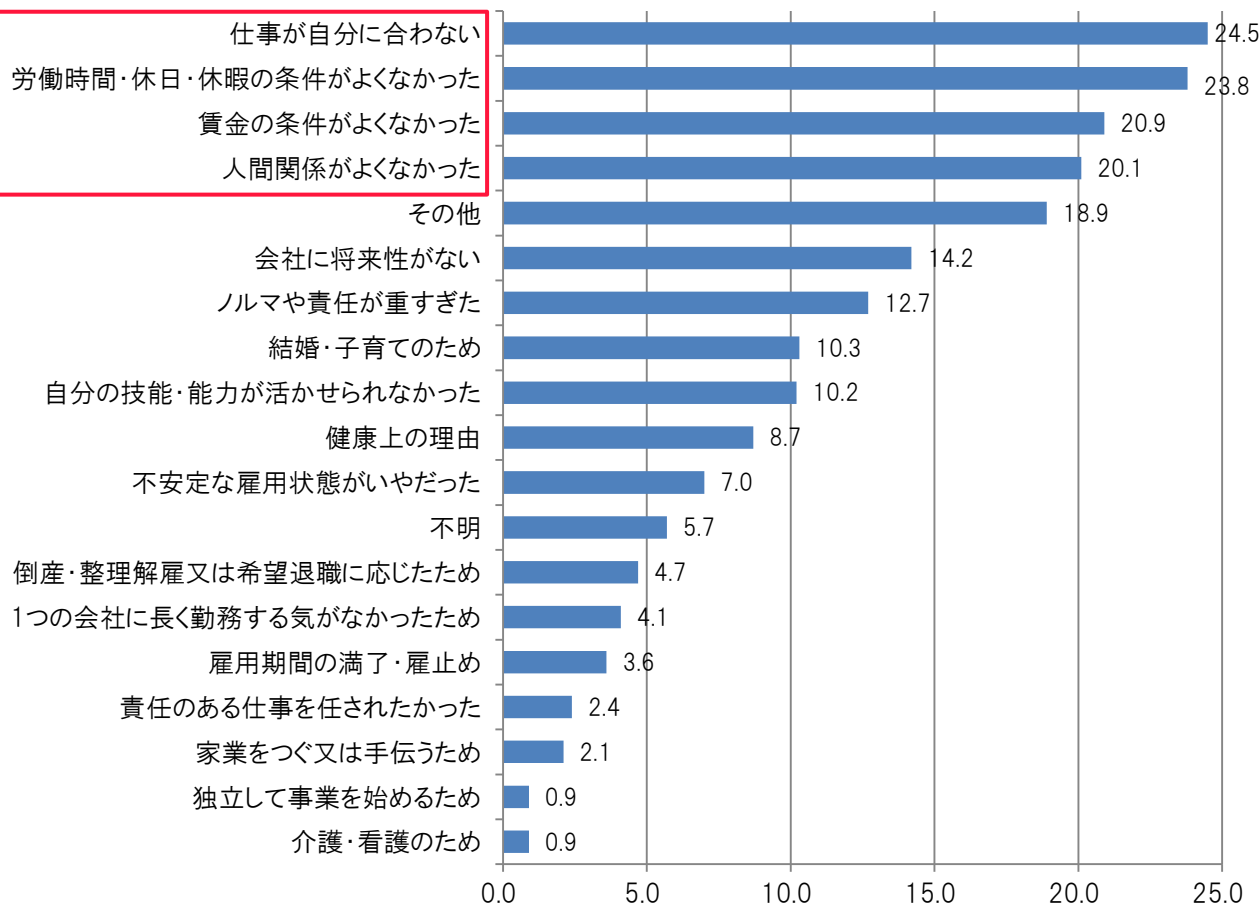


(資料出所) 厚生労働省職業安定局集計

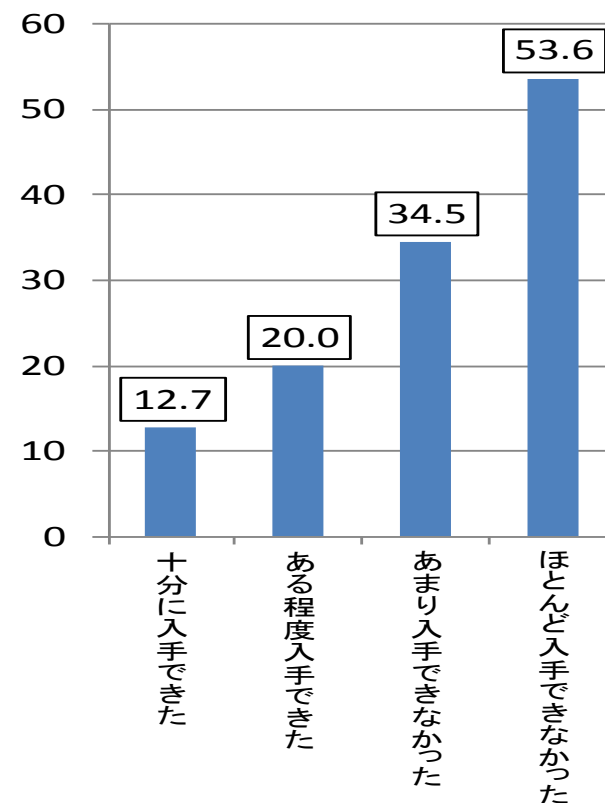
若者の離職理由及び情報入手状況と転職希望との関係

- 初めて勤務した会社をやめた主な理由として、「仕事が自分に合わない」「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」「賃金の条件がよくなかった」「人間関係がよくなかった」などが挙げられている。
- 現在の会社に就職する際の情報入力を「ほとんど入手できなかった」場合、転職希望が高まる傾向にある。

初めて勤務した会社をやめた主な理由(複数回答3つまで)



「現在の会社に就職する際の情報入手状況別」
転職したいと思うことが「しばしばある」と回答した者の割合



(資料出所) (独) 労働政策研究・研修機構
「若年者の離職理由と職場定着に関する調査」 (2007年)

(注) 前職の雇用形態については、正社員以外も含む。